

未定稿

## 「大学入学希望者学力評価テスト」実施方針（案）

※ 今後、更に大学・高等学校等の関係団体等の意見を聞き、平成29年度初頭に実施方針として確定する。

### 1. 名称

大学入試センター試験に代わるテストの名称は、大学入学希望者学力評価テスト（以下「新テスト」という。）とする。

### 2. 目的

新テストは、大学入学希望者を対象に、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定するとともに、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを目的とする。このため、各教科・科目の特性に応じ、高等学校段階で習得すべき知識・技能を十分有しているかの評価も行いつつ、「思考力・判断力・表現力」を中心に評価を行うものとする。

### 3. 実施主体

新テストは利用大学が共同して実施する性格のものであることを前提に、大学入試センター（以下「センター」という。）が問題の作成、採点その他一括して処理することが適当な業務等を行う。

### 4. 実施開始年度

平成32年度（平成33年度入学者選抜）

※ 次期学習指導要領に基づくテストとして実施することとなる平成36年度以降の方針については、平成33年度を目途に策定・公表予定。

### 5. 出題教科・科目等

○ 新テストの出題教科・科目等は、別表1のとおりとする。

※ 次期学習指導要領において高等学校の教科・科目が抜本的に見直される予定であることを踏まえ、平成36年度以降は教科・科目の簡素化を含めた見直しを図る。

○ 「国語」、「数学Ⅰ」、「数学Ⅰ・数学A」については、マークシート式問題に加え、記述式問題を出題する。

※ 次期学習指導要領に基づくテストとして実施することとなる平成36年度以降は、地理歴史・公民分野や理科分野でも記述式問題を導入する方向で検討を進める。

## **6. 記述式の実施方法等**

### **(1) 国語**

#### **①出題の範囲**

記述式の出題範囲は、「国語総合」（古文・漢文を除く。）の内容とする。

#### **②評価すべき能力・問題類型等**

多様な文章や図表などをもとに、複数の情報を統合し、構造化して新しい考えをまとめるための思考力・判断力、その過程や結果について、相手が的確に理解できるよう論拠に基づき表現する力などを評価する。

設問において一定の条件を設定し、それを踏まえ結論や結論に至るプロセス等を解答させる条件付記述式とし、特に「論理（情報と情報の関係性）の吟味・構築」や「情報を編集して文章にまとめること」に関わる能力の評価を重視する。

#### **③出題・採点方法**

- 記述式問題の作問、出題、採点はセンターにおいて行う。
- 多数の受検者の答案を短期間で正確に採点するため、その能力を有する民間事業者を有効に活用する。
- センターが記述式問題の採点結果をマークシート式問題の成績とともに大学に提供し、各大学においてその結果を活用する。

※ センターが新テストにおいて作問、出題、採点する記述式問題とは別に、各大学が個別選抜において一定の期日に出題・採点に利用することができるようセンターが大学の求めに応じ記述式問題及び採点基準を提供する方式も導入する。

### **(2) 数学**

#### **①出題の範囲**

記述式の出題科目は、「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」とし、出題範囲は「数学Ⅰ」の内容とする。

#### **②評価すべき能力・問題類型等**

図表やグラフなどを用いて考えたことを数式などで表したり、問題解決の方略などを正しく書き表したりする力などを評価する。

特に、「数学を活用した問題解決に向けて構想・見通しを立てること」に関わる能力の評価を重視する。

### ③出題・採点方法

- 記述式問題の作問、出題、採点はセンターにおいて行う。
- 多数の受検者の答案を短期間で正確に採点するため、その能力を有する民間事業者を有効に活用する。
- センターが記述式問題の採点結果をマークシート式問題の成績とともに大学に提供し、各大学においてその結果を活用する。

## 7. 英語の4技能評価

- 高等学校学習指導要領における英語教育の抜本改革を踏まえ、大学入学者選抜においても、「聞く」「読む」「書く」「話す」の4技能を適切に評価するため、新テストの枠組みにおいて、現に民間事業者等により広く実施され、一定の評価が定着している資格・検定試験を活用する。
- 具体的には、以下の方法により実施する。
  - ① 資格・検定試験のうち、試験内容・実施体制等が入学者選抜に活用する上で必要な水準及び要件を満たしているものをセンターが認定する（以下、認定を受けた資格・検定試験を「認定試験」という。）。このような方式をとることにより、学習指導要領との整合性、CEFR（※1）に対応した段階別成績表示（※2）、実施面でのセキュリティや信頼性等を担保するとともに、認定試験実施団体に対し、新テスト受検者の認定試験受検料の負担軽減方を講ずることなどを促す。
    - ※1 CEFR…(Common European Framework of Reference for Languages : Learning, teaching, assessment)の略称。外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠。
    - ※2 A1～C2の6段階。
  - ② 新テスト受検者の認定試験の結果はセンターで一元的に集約し、CEFRに対応した段階別成績表示により、他の教科・科目の成績とともに大学に提供する。
- 認定試験の受検期間・回数については、受検者の負担、高等学校教育への影響等を考慮し、高校3年の4月～12月の間の2回までとする。
- センターが従来実施してきた英語科目（リーディング、リスニング）については、制度の大幅な変更による受検者・高校・大学への影響を配慮し、当面、平成32～35年度の間は継続して実施することとし、希望する大学が利用できることとする。

なお、平成36年度以降については、認定試験の活用状況等を検証しつつ、基本的には実施しない方向で検討する。

## 8. マークシート式問題の改善

- 思考力・判断力・表現力を一層重視した作問への改善  
次期学習指導要領の方向性を踏まえ、各教科・科目の特性に応じ、より「思考力・判断力・表現力」を重視した作問となるよう改善を図る。

## 9. 結果の表示

### (1) マークシート式問題

各大学において、入学者受入れ方針に応じたきめ細かい選抜に活用できるよう、大学のニーズも踏まえつつ、現行の大学入試センター試験よりも詳細な情報を大学に提供する。

提供する情報の内容については、以下の事項を含め、今後、プレテスト等の状況も踏まえつつ検討し、平成29年度中に結論を得る。

- ・ 設問、領域、分野ごとの正答数や平均正答率、得点分布
- ・ 主として知識・技能を中心に評価する問題と、主として思考力・判断力・表現力を中心に評価する問題のそれぞれの正答数や平均正答率、得点分布
- ・ 全受検者の中での当該受検者の成績を表す段階別表示
- ・ 国語における「近代以降の文章」「古文」「漢文」ごとの成績の取扱い 等

※ 大学が指定した教科・科目については、全ての問の結果の活用を求める。

### (2) 記述式問題

設問ごとに設定した条件への適合性を判定し、その結果を段階別表示で表すことなどについて検討する。

結果の表示の仕方については、国語、数学の科目特性や試験問題の構成の在り方も踏まえ、プレテスト等を通じて明確化する。

## 10. 実施期日等

- マークシート式問題と国語、数学の記述式問題は同一日程で、当該教科の試験時間内に実施する。
- 実施時期は、1月中旬の2日間とする。
- 成績提供時期については、現行の「私立1月31日」「国公立2月2日」の設定（平成29年度入試の場合）から、記述式問題のプレテスト等を踏まえ、1週間程度遅らせる方向で検討する。

## 11. その他

- 出題教科・科目の試験時間、実施期日・成績提供時期、実施上の配慮事項（試験場の割当て、障害等のある受検者に対する配慮、再試験・追試験の実施）、実施方法等に関する要項（時間割、検定料、成績の本人への通知等）の取扱いについては、プレテスト等を通じて引き続き検討し、今後、実施大綱（平成31年度初頭目途に策定・公表予定）のほか、適切な時期に順次公表する。

なお、検定料については、受検者の経済的負担に配慮して所要の検討を行う。

※ 障害のある受検者に対しては、引き続き合理的な配慮を行う。

- プレテストの実施内容やスケジュールは別表2のとおり。

なお、プレテストを通じて新テストにおける試験問題の検討を行い、その結果を公表する。

- 正式実施までのスケジュール

別表3のとおり。

※ CBTの導入については、引き続きセンターにおいて、導入に向けた調査・検証を実施。平成29年度については、問題素案の集積方法の検討及び集積等を行う。

この成果も踏まえ、平成36年度以降の複数回実施の実現可能性を検討する。

(別表1) 出題教科・科目

教科等	出題科目	出題方法等	備考
国語	『国語』	「国語総合」の全ての内容を出題範囲とする。	『国語』の出題には記述式問題を含む(古文、漢文を除く。)
地理歴史	「世界史A」 「世界史B」 「日本史A」 「日本史B」 「地理A」 「地理B」	左記の6科目は、それぞれの科目の全ての内容を出題範囲とする。	
公民	「現代社会」 「倫理」 「政治・経済」 『倫理, 政治・経済』	「現代社会」、「倫理」及び「政治・経済」はそれぞれの科目の全ての内容を出題範囲とする。 『倫理, 政治・経済』は、「倫理」と「政治・経済」を総合した出題範囲とする。	
数学	「数学Ⅰ」 『数学Ⅰ・数学A』 「数学Ⅱ」 『数学Ⅱ・数学B』	「数学Ⅰ」「数学Ⅱ」は、それぞれの科目の全ての内容を出題範囲とする。 『数学Ⅰ・数学A』は、「数学Ⅰ」と「数学A」を総合した出題範囲とする。 ただし、「数学A」については、「場合の数と確率」「整数の性質」「図形の性質」の3項目の内容のうち2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 『数学Ⅱ・数学B』は、「数学Ⅱ」と「数学B」を総合した出題範囲とする。 ただし、「数学B」については、「数列」「ベクトル」「確率分布と統計的な推測」の3項目の内容のうち2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。	「数学Ⅰ」及び『数学Ⅰ・数学A』の出題には記述式問題を含む。「数学Ⅰ」・『数学Ⅰ・数学A』の記述式問題の出題範囲は、「数学Ⅰ」とする。
理科	「物理基礎」 「化学基礎」 「生物基礎」 「地学基礎」 「物理」 「化学」	左記の8科目は、それぞれの科目の全ての内容を出題範囲とする。	

	「生物」 「地学」		
外国語	『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』	『英語』は、「コミュニケーション英語Ⅰ」「コミュニケーション英語Ⅱ」及び「英語表現Ⅰ」を出題範囲とする。 『英語』以外の外国語科目は、英語(リスニングを除く。)に準ずる。	『英語』はリスニングを含む。
専門学科に関する科目	『簿記・会計』 『情報関係基礎』	『簿記・会計』は、「簿記」及び「財務会計Ⅰ」を総合した出題範囲とし、「財務会計Ⅰ」については、株式会社の会計の基礎的事項を含め、「財務会計の基礎」を出題範囲とする。 『情報関係基礎』は、専門教育を主とする農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の8教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。	

(注1) 「 」 『 』 内記載のものを1出題科目とする。

(注2) 「 」 で記載されている科目は、高等学校学習指導要領上設定されている科目を表し、  
『 』 はそれ以外の科目を表す。

(別表2) プレテストの実施内容・スケジュール

(別表3) 正式実施までのスケジュール

# 平成29年度のプレテスト実施のイメージ（案）

別表2

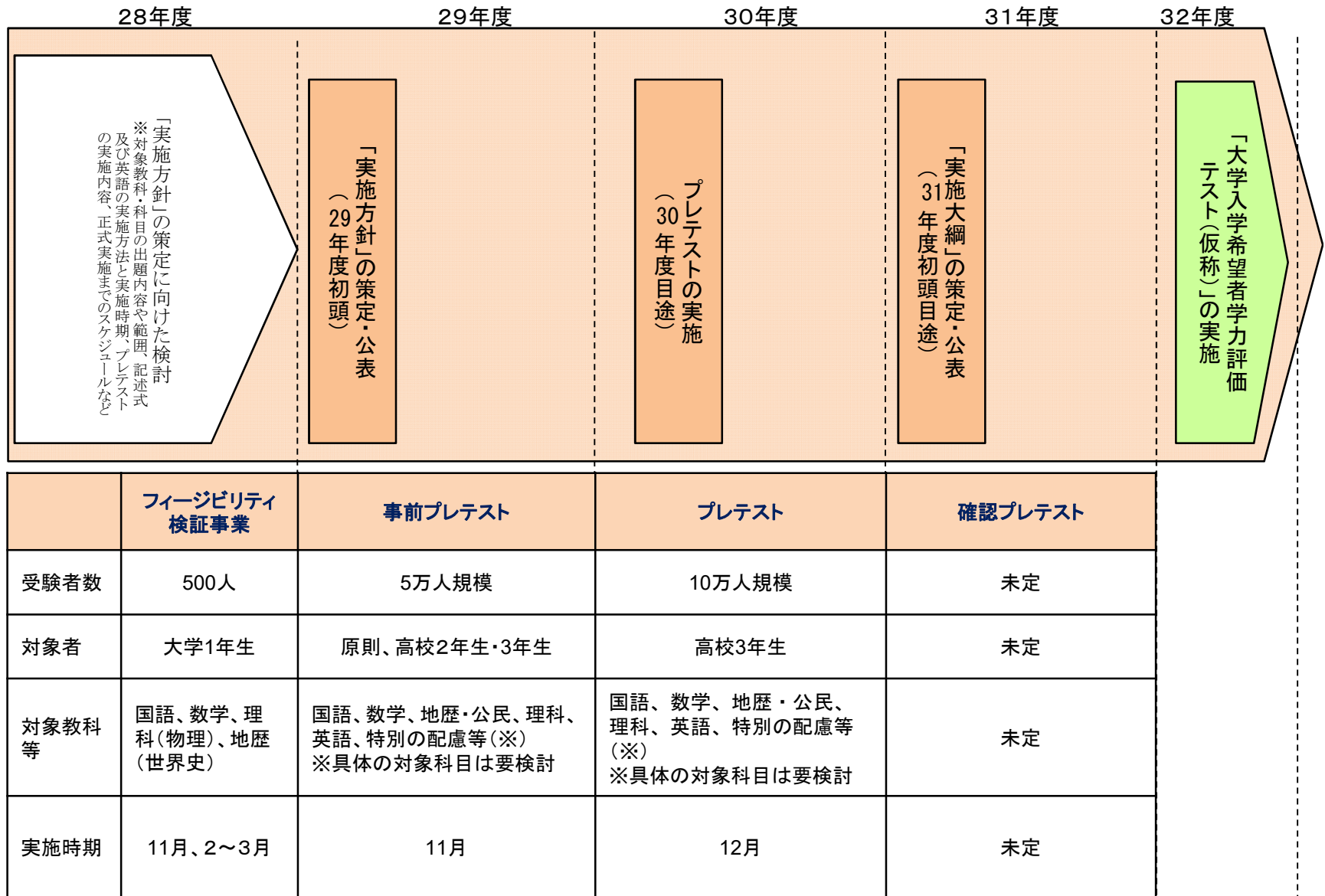
	国語、数学Ⅰ・A(記述式問題含む)	地理・歴史、公民、理科、数学Ⅱ・B、英語
受検者	高校2年生以上	原則、高校3年生以上
実施規模	5万人程度	千人超の規模
実施期日等	平成29年11月頃(予定)	
実施地域	全都道府県を対象に調整	全都道府県を対象に調整
実施会場	高等学校(予定)	
試験監督等	高等学校関係者(予定)	
受検者の選定	公私立高校に配慮することも含め今後、選定予定	



# プレテストの実施スケジュール（案）

「大学入学希望者学力評価  
テスト（仮称）」の導入

導入までの検証等（予算事業）



# 大学入学希望者学力評価テストのスケジュール

別表3

